

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年6月26日

【事業年度】 第64期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 タイガースポリマー株式会社

【英訳名】 TIGERS POLYMER CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 澤田博行

【本店の所在の場所】 大阪府豊中市新千里東町1丁目4番1号

【電話番号】 大阪(06)6834-1551(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 渡辺健太郎

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 タイガースポリマー株式会社 東京支店
(東京都台東区浅草橋3丁目33番2号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	25,699,530	25,041,362	24,947,045	26,269,702	28,722,969
経常利益 (千円)	1,731,006	1,385,160	1,427,467	1,594,717	1,454,592
当期純利益 (千円)	876,478	638,004	860,967	963,036	826,181
純資産額 (千円)	16,276,896	16,309,725	16,827,753	17,443,270	19,148,441
総資産額 (千円)	22,068,898	22,346,670	23,063,253	24,045,843	26,830,227
1株当たり純資産額 (円)	809.55	810.73	836.86	868.44	954.75
1株当たり当期純利益 (円)	43.59	30.03	41.23	46.27	39.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	73.7	73.0	73.0	72.6	71.4
自己資本利益率 (%)	5.6	3.9	5.2	5.6	4.5
株価収益率 (倍)	11.1	10.3	12.9	15.5	22.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,308,852	2,677,173	2,148,181	2,240,417	2,531,358
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,613,898	1,020,216	1,419,863	1,617,213	2,340,929
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	988,841	338,559	255,283	237,221	381,281
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,736,142	3,934,295	4,246,123	4,605,434	4,697,150
従業員数 (名)	1,120	1,161	1,214	1,300	1,357

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(千円)	16,582,379	16,453,916	17,024,215	18,714,105	19,531,167
経常利益	(千円)	1,118,242	943,018	914,460	1,049,916	1,098,098
当期純利益	(千円)	457,151	329,456	619,917	714,648	717,015
資本金	(千円)	4,149,555	4,149,555	4,149,555	4,149,555	4,149,555
発行済株式総数	(千株)	20,111	20,111	20,111	20,111	20,111
純資産額	(千円)	14,301,496	14,430,177	15,135,817	15,615,903	16,515,465
総資産額	(千円)	18,672,076	19,223,712	20,368,467	21,081,009	22,583,483
1株当たり純資産額	(円)	711.30	717.42	752.84	777.61	823.58
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	10.00 (4.00)	10.00 (4.00)	10.00 (4.00)	12.00 (4.00)	10.00 (4.00)
1株当たり 当期純利益	(円)	22.73	14.99	29.51	34.23	34.45
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	76.6	75.1	74.3	74.1	73.1
自己資本利益率	(%)	3.2	2.3	4.2	4.6	4.5
株価収益率	(倍)	21.3	20.7	18.0	20.9	25.3
配当性向	(%)	43.99	60.96	33.89	35.06	29.03
従業員数	(名)	500	500	507	517	510

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 平成17年3月期の1株当たり配当額には、東証・大証市場第一部指定記念配当2円が含まれております。

2 【沿革】

昭和13年6月、先代社長澤田繁治がゴムホース、ゴム板、工業用ゴム製品の製造販売を目的として大阪市東成区において個人創業。

昭和14～15年の原料生ゴムの統制により昭和16年4月に工場操業を中断。戦時下では先行きゴム原料の入手難が予想されたため、昭和18年5月に日本繊維特殊加工(有)を設立し、繊維から代用ゴムによるパッキングを製造販売してまいりました。戦後昭和21年11月(有)タイガースゴム工業所に改称しました。

昭和23年12月	タイガースゴム工業株式会社(大阪市東成区)を組織変更設立、ゴム製品の製造販売を開始。
〃	タイガースゴム株式会社に商号変更。
昭和28年5月	光護膜工業(株)を買収、ゴム車輪の製造開始。
昭和31年5月	日本繊維工業(株)と提携、消防ホース分野に進出。電気掃除機用ゴムホースの製造開始。
昭和32年4月	電気掃除機用ビニールホースを開発。
昭和34年6月	武庫川工場(兵庫県尼崎市)を新設、ビニールホースの製造を開始。
昭和35年6月	東京出張所を開設(現・東京支店)。
昭和38年5月	名古屋出張所を開設(現・名古屋支店)。
昭和39年1月	大阪府高槻市に本社を移転(昭和55年9月大阪府豊中市へ移転)、ならびに大阪工場を新設。
昭和43年9月	販売代理店山田ゴム工業(株)に資本参加(現・連結子会社)。
昭和46年11月	栃木工場(栃木県塩谷郡)を新設。
昭和48年6月	タイガースポリマー株式会社に変更。広島営業所を開設(現・広島支店)。
昭和52年3月	シンガポールにホース製造会社Tigers Polymer Singapore Pte. Ltd.を設立(現・連結子会社)。
昭和52年6月	販売代理店大阪タイガース工販(株)を設立(現・連結子会社)。
昭和53年3月	米国イリノイ州にKuriyama of America Inc.との合併にてホース製造会社Tigerflex Corporationを設立(現・連結子会社)。
昭和54年7月	販売代理店(有)見市商會を設立(現・関連会社)。
昭和56年2月	岡山工場(岡山県和気郡)を新設。
昭和61年5月	神戸市西区に開発研究所を新設。
昭和62年2月	大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄に上場。
昭和62年3月	ホース製造会社(株)中山製作所(大阪府茨木市・平成12年10月ラバーフレックス(株)へ商号変更)を設立(現・子会社)。
昭和62年4月	米国オハイオ州に成形品製造会社Tigerpoly Manufacturing Inc.を設立(現・連結子会社)。
平成2年9月	大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄の指定解除。
平成3年4月	静岡工場(静岡県掛川市)を新設。
平成6年1月	タイにホースおよび成形品製造会社Tigerpoly(Thailand)Ltd.を設立(現・連結子会社)。
平成6年11月	中国浙江省にホース製造会社杭州泰賀塑化有限公司を設立(現・連結子会社)。
平成7年3月	武庫川工場を閉鎖。
平成7年4月	旧武庫川工場跡地にホース製造会社武庫川化成(有)を設立(現・連結子会社)。
平成9年2月	マレーシアにホース製造会社Tigers Polymer(Malaysia)Sdn. Bhd.を設立(現・連結子会社)。
平成11年7月	Tigers Polymer Singapore Pte. Ltd.で製造していたホースの生産拠点をTigers Polymer(Malaysia)Sdn.Bhd.へ移転。
平成12年4月	成形品製造会社高槻化成(有)を設立、平成13年4月操業(現・連結子会社)。
平成12年4月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成13年3月	大阪工場を閉鎖。
平成16年12月	中国広東省に成形品製造会社広州泰賀塑料有限公司を設立(現・連結子会社)。
平成17年3月	東京・大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定を受ける。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社、子会社12社及び関連会社2社により構成)は、同種・同系列の各種部品及び部品素材の製造を業とする単一事業を営んでおり、主な事業内容と当該事業に係る各社の位置づけは次のとおりであります。

ホース：当部門においては、家電用ホース(掃除機用・洗濯機用・エアコン用のホース)及び産業用ホース(一般産業用・土木建築用・住宅用等のホース)を製造・販売している。

<主な関係会社>

Tigerflex Corporation、Tigers Polymer(Malaysia)Sdn. Bhd.、
Tigerpoly(Thailand)Ltd.、杭州泰賀塑化有限公司、武庫川化成(有)、ラバー・フレックス(株)

ゴムシート：当部門においては、シート(パッキング材・緩衝材等として使用)及びマット(主として玄関用)を当社が製造・販売している。

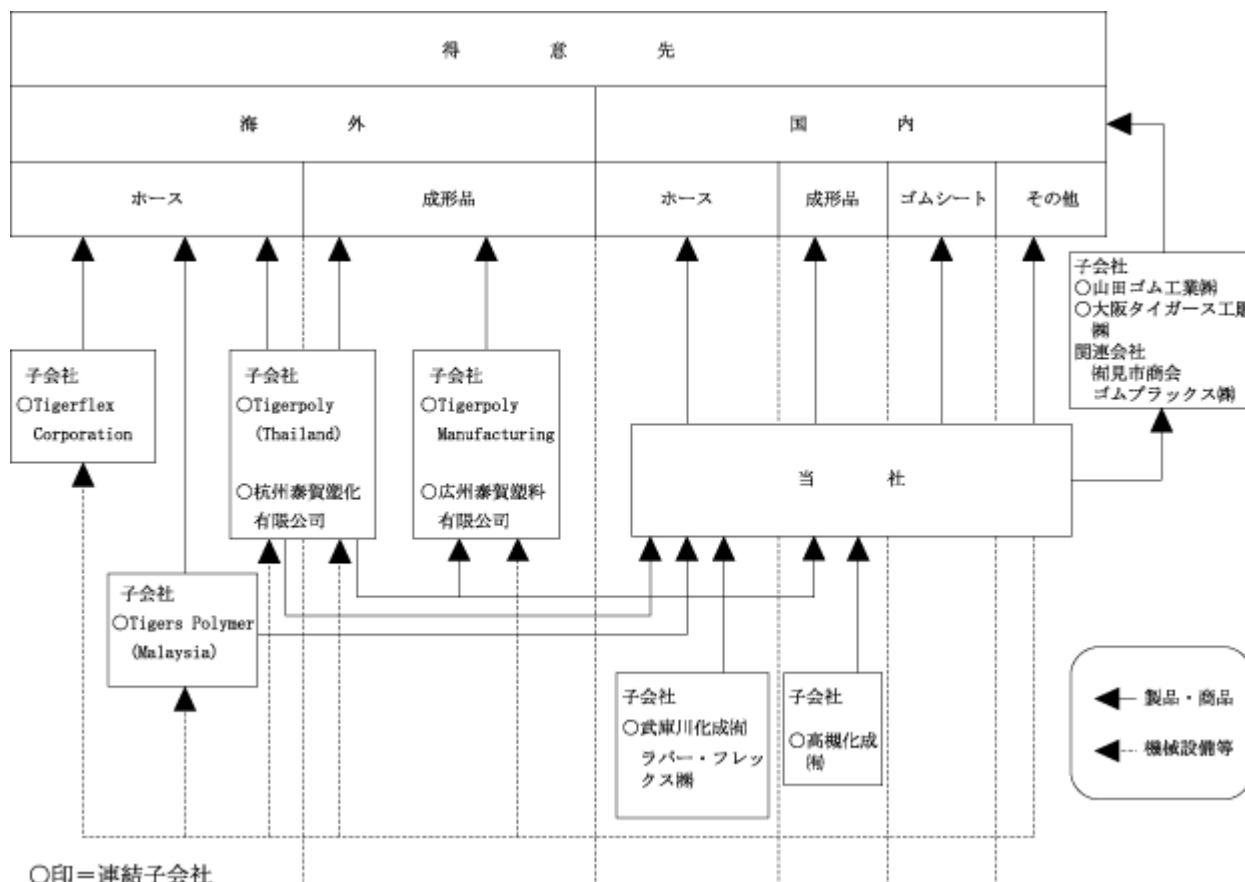
成形品：当部門においては、ゴム成形品(ゴムを主原料とし、押出成形・プレス成形した製品)及び樹脂成形品(合成樹脂を主原料とし、ブロー成形・射出成形した製品)を主として自動車部品・OA機器部品として製造・販売している。

<主な関係会社>

Tigerpoly Manufacturing, Inc.、Tigerpoly(Thailand)Ltd.、杭州泰賀塑化有限公司、高槻化成(有)、広州泰賀塑料有限公司

この他、当社グループの製品を山田ゴム工業(株)、大阪タイガース工販(株)、(有)見市商会及びゴムブラックス(株)が販売しております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Tigerflex Corporation	米国 イリノイ州	千米ドル 1,000	ホースの製造	55.0	当社よりホース製造に関する技術援助を受けております。また、製造設備の一部を購入しております。 役員の兼任 3名
Tigerpoly Manufacturing, Inc.	米国 オハイオ州	千米ドル 9,500	成形品の製造	100.0	当社より成形品製造に関する技術援助を受けております。また、製造設備の一部を購入しております。 役員の兼任 3名
Tigerpoly (Thailand) Ltd.	タイ国 アユタヤ県	千タイバーツ 290,000	ホース及び 成形品の製造	100.0	当社よりホース及び成形品製造に関する技術援助を受けております。また、製造設備の一部を当社より購入し、成形品の一部を当社へ納入しております。 役員の兼任 4名
杭州泰賀塑化有限公司	中国 浙江省杭州市	千米ドル 6,200	ホース及び 成形品の製造	100.0	当社よりホース及び成形品製造に関する技術援助を受けております。また、製造設備の一部を当社より購入し、ホースの一部を当社へ納入しております。 役員の兼任 3名
Tigers Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア ジョホール州	千マレーシアリング 27,600	ホースの製造	100.0 (3.6)	当社よりホース製造に関する技術援助を受けております。また、製造設備の一部を当社より購入し、ホースの一部を当社へ納入しております。 役員の兼任 3名
広州泰賀塑料有限公司	中国 広東省広州市	千米ドル 4,000	成形品の製造	100.0	役員の兼任 3名
Tigers Polymer Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	千シンガポールドル 1,500	その他	100.0	生産活動を中止しております。 役員の兼任 3名
武庫川化成(有)	兵庫県 尼崎市	千円 10,000	ホースの製造	100.0	当社よりホース製造に関する技術援助を受け、同製品を当社へ納入しております。また、不動産等を当社より賃借しております。 役員の兼任 1名
高槻化成(有)	大阪府 高槻市	千円 50,000	成形品の製造	100.0	当社より成形品製造に関する技術援助を受け、同製品を当社へ納入しております。また、不動産等を当社より賃借しております。 役員の兼任 1名
山田ゴム工業(株)	東京都 台東区	千円 10,000	ホースその他の 販売	55.0	当社の東京地区の販売代理店であります。 役員の兼任 3名
大阪タイガース工販(株)	兵庫県 尼崎市	千円 15,000	ホースその他の 販売	100.0	当社の大阪地区の販売代理店であります。 役員の兼任 3名

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有であります。

2 特定子会社はTigerpoly Manufacturing, Inc.、Tigerpoly (Thailand) Ltd.、Tigers Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd.、杭州泰賀塑化有限公司及び広州泰賀塑料有限公司であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

- 4 Tigerpoly Manufacturing, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。同社の主要な損益情報等は次のとおりであります。

名称	売上高	経常損益	当期純利益	純資産額	総資産額
Tigerpoly Manufacturing, Inc.	千円 5,301,952	千円 118,972	千円 70,073	千円 2,571,886	千円 3,400,441

- 5 Tigers Polymer Singapore Pte. Ltd.は、平成11年6月30日をもって生産活動を中止、同社の生産をTigers Polymer (Malaysia)Sdn. Bhd.に移行しました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
ホース	395
ゴムシート	134
成形品	483
その他	345
合計	1,357

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
510	38.1	14.0	5,424

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、年度前半はIT関連分野の在庫調整を主因として、景気は一進一退の状況が続きました。しかし、中国、米国向けを中心とする輸出の持ち直し等により在庫調整が終了したことから、年度後半より生産は増加傾向が明確となり、景気は踊り場局面を脱しました。一方、前期半ばより進行した原油の価格高騰は当年度を通じてその勢いを止めることなく、合成樹脂、ゴムを始め多くの原材料価格が数次にわたる異常な高騰を見せ、関連企業の材料コストを引き上げ、この影響の大きい企業とそうでない企業間の収益格差が開くこととなりました。海外に目を転じますと、米国経済は年度を通じて雇用の回復や設備投資、住宅投資の堅調を受け、底堅い推移を示しました。また、アジアは中国を中心に高成長率を維持し、特に前年度に引き続き自動車業界の堅調ぶりが目立ちました。

このような環境下で当社グループの業績は、国内は好調な自動車業界や設備投資回復の影響を受け、自動車用部品やパッキン用ゴムシートの売上が着実に増加いたしました。しかし、顧客の海外生産移転により家電用ホースが減少、公共投資関連の停滞により産業用ホースの生産が減少したほか、玄関用マットも生産量が減少し、利益面では期初からの数次にわたる原材料価格の値上げや固定費の増加、さらには工場稼働率の低下等の影響を受けました。また、海外は米国、アジアともに売上は増加しましたが、各社とも原材料価格の高騰の影響を大きく受けました。

この結果当社グループの売上高は、28,722百万円(前連結会計年度比2,453百万円 9.3%増加)となりました。損益面では営業利益1,309百万円(前連結会計年度比213百万円 14.0%減少)、経常利益1,454百万円(前連結会計年度比140百万円 8.8%減少)、当期純利益826百万円(前連結会計年度比136百万円 14.2%減少)とそれぞれ減益となりました。

部門別の売上状況は次のとおりであります。

ホース部門

国内では、家電用ホースのうち掃除機用・洗濯機用ホースは海外への生産シフト等の影響により減少しました。産業用ホースは、一般住宅用空調ダクト及び公共投資関連のホースが不調のため減少となりました。海外では、前期に新規受注した中国の家電用ホースが大きく増加したほか、米国の産業用ホースも堅調な設備投資と為替換算の影響により増加しました。この結果、ホース部門全体の売上高は8,253百万円(前連結会計年度比766百万円 10.2%増加)となりました。

なお、生産高及び受注高(販売価格ベース・当社単独ベース)はそれぞれ3,406百万円(前連結会計年度比193百万円 5.4%減少)、4,832百万円(前連結会計年度比220百万円 4.4%減少)となりました。

ゴムシート部門

ゴムシートは、国内の民間設備投資の緩やかな増加により汎用のシートが微増となりましたが、ゴムマットは玄関用マットが需要の低迷により大きく減少しました。この結果、ゴムシート部門全体の売上高は5,233百万円(前連結会計年度比155百万円 2.9%減少)となりました。

なお、生産高及び受注高(販売価格ベース・当社単独ベース)はそれぞれ5,138百万円(前連結会計年度比186百万円 3.5%減少)、5,282百万円(前連結会計年度比120百万円 2.2%減少)となりました。

成形品部門

国内では、主力の自動車用部品が主要得意先への販売が好調に推移したほか、精密歯車成形品を含むその他の成形品も総じて好調でした。海外のうちアジアでは、タイ・中国の自動車用部品は昨年に引き続き好調に推移しました。また、米国では現地通貨ベースでは減少しましたが、円安の影響を受けて円貨ベースでは増加しました。この結果、成形品部門全体の売上高は13,717百万円(前連結会計年度比1,591百万円 13.1%増加)となりました。

なお、生産高及び受注高(販売価格ベース・当社単独ベース)はそれぞれ1,267百万円(前連結会計年度比64百万円 5.4%増加)、7,092百万円(前連結会計年度比677百万円 10.6%増加)となりました。

その他部門

国内において自動車メーカー向け新規受注による金型や試作品の販売が堅調であったため、1,518百万円(前連結会計年度比251百万円 19.9%増加)となりました。

なお、生産高及び受注高(販売価格ベース・当社単独ベース)はそれぞれ532百万円(前連結会計年度比253百万円 90.5%増加)、2,379百万円(前連結会計年度比519百万円 27.9%増加)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

家電用ホース、公共投資関連ホース等の産業用ホースが減少、また、ゴムマットも販売先の在庫調整等の影響で減少しましたが、自動車用部品を中心とする成形品部門が好調に推移しました。その結果、売上高は20,100百万円(前連結会計年度比857百万円 4.5%増加)、営業利益は原材料価格の上昇等により売上原価率が悪化したため754百万円(前連結会計年度比13百万円 1.7%減少)となりました。

米国

売上高は、円安による為替換算上の増加や産業用ホースが増加したことなどにより、7,434百万円(前連結会計年度比865百万円 13.2%増加)となりました。営業利益は、原材料価格の上昇や固定費の増加及び自動車用部品数量減少の影響により257百万円(前連結会計年度比192百万円 42.8%減少)となりました。

アジア

アジアにおいては、中国の家電用ホース及びタイの自動車用部品の販売が堅調に推移し、特に中国では新規受注品の量産により大幅に増加しました。その結果、売上高は2,821百万円(前連結会計年度比1,146百万円 68.4%増加)となりました。タイ・マレーシアでは主として原材料比率の上昇等により売上原価率が悪化したため、営業利益は119百万円(前連結会計年度比56百万円 32.4%減少)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、主に海外において活発な設備投資を行いました。税金等調整前当期純利益(1,436百万円)、減価償却費(1,550百万円)を計上したことなどにより、4,697百万円(前連結会計年度末比91百万円 2.0%増加)となりました。

営業活動の結果得られた資金は、売上債権や棚卸資産が増加しましたが、税金等調整前当期純利益や減価償却費などにより、2,531百万円(前連結会計年度比290百万円 13.0%増加)となりました。

投資活動の結果支出した資金は、定期預金の払戻による収入は増加しましたが、有形・無形固定資産取得による支出が増加したこと等により、2,340百万円(前連結会計年度比723百万円 44.8%増加)となりました。

財務活動の結果支出した資金は、短期借入金の返済による支出及び配当金の支払額が増加したため、381百万円(前連結会計年度比144百万円 60.7%増加)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの製品は多種多様にわたり、同種の製品でも仕様(口径・肉厚・長さ等)が一樣でないため、事業部門別に生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産及び受注の状況については、「1 業績等の概要」における各部門別の業績に関連付けて示しております。

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(千円)	前連結会計年度比(%)
ホース	8,253,283	10.2
ゴムシート	5,233,296	2.9
成形品	13,717,561	13.1
その他	1,518,826	19.9
合計	28,722,969	9.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
本田技研工業(株)	7,978,572	30.4	8,743,304	30.4

3 【対処すべき課題】

当面の経営環境は、日本経済は引き続き自律的回復が継続するとみられるものの、原材料価格の高止まりや米国を中心とした海外経済減速に伴う輸出の鈍化も見込まれるなど、今期も厳しい状況が続くと考えております。

当社グループといたしましては、このような状況を踏まえて、国内外の情報連絡を密にするとともに開発部門、製造部門、販売部門が一体となり、次の諸点に注力することにより、グループ全体の収益力の回復を図ることが重要な課題と考えております。

- ・国内事業では、自動車用部品及びホース・ゴムシート等の内作製品を中心に量の拡大を目指すとともに付加価値を高めることにより一層の収益の確保に取り組みます。
- ・海外事業では、米国・タイ・マレーシア・中国を生産拠点として更に売上高の拡大を図るとともに、最適地調達・生産・開発の推進に取り組みます。
- ・生産技術の確立を推進し、原価低減に取り組みます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社がとっている特異な経営方針

当社グループの製品の一部は、海外拠点において生産及び販売されております。主要な海外生産拠点は米国・タイ・マレーシア及び中国であり、当社グループの売上高の約35%は海外拠点におけるものであります。各地域における通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されており、現地通貨価値に変化がなくても為替レートの変動により、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高(特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドルに対する円高)は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。

また、これらの海外市場への事業進出には、予期しない法律または規制の変更、人材の採用と確保の難しさ、未整備のインフラが生産活動に悪影響を及ぼす可能性、テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しております。

(2) 特定の取引先への依存について

販売先

当社グループの売上高の約30%は本田技研工業(株)に対するものであります。この分野(自動車用部品)においては、顧客企業の業績変動、予期しない契約の打ち切り、顧客の調達方針の変化、顧客の要求に応じるための値下げ等により、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

仕入先

当社グループの成形品部門のうち主として国内の自動車用部品の生産については、複数のグループ外仕入先に依存しているため、自動車用部品の供給不足が生じないという保証はありません。また、繁忙期には、部品の製造業者は当社グループが必要とする数量を予定どおりに生産できない可能性があり、供給不足、品質管理などの問題が発生し、当社グループの経営成績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があるとともに、顧客企業との関係悪化を引き起こす危険性があります。

(3) 品質問題について

当社グループ製品の欠陥が原因で、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する補償額を十分にカバーできるという保証はなく、多額のコストの発生等により、当社グループの経営成績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 年金制度について

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を設けており、退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。近年の割引率の低下などにより当社グループの年金費用は増加してきておりますが、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動の特徴は、ゴム・プラスチック製品を開発するための基本技術(材料、加工、金型、設備)を全て自社内に持つことにより、開発スピードが早く、また、独自性の強い新製品の開発をしていることであります。また、高分子材料による成形加工技術(ホース、ゴムシート、成形品)をコアとして、エネルギー、情報通信環境など新しい技術を必要とする分野のほか、工場生産設備の自社設計やコストダウンを目標とした研究開発活動にも取り組んでおります。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費は1,003,146千円(前連結会計年度比31,096千円 3.2%増加)であります。

主な研究活動は、次のとおりであります。

ホース部門

掃除機・洗濯機・エアコンなどの家電用ホースは、機能の多様化に対応させるため様々なデザインの製品を開発しています。住宅換気用、土木工事用などの産業用ホースは、様々な素材の組み合わせと新成形方法を開発することで機能とコストを両立させています。特に環境負荷物質を含まないホースは、市場で好評を得ております。

ゴムシート部門

ゴムシートは、新たな機能を持たせることにより市場における差別化を進めております。例えば、材料配合技術により、難燃性で発煙量の極めて少ないゴム素材を開発し、鉄道等火災安全を要求される場所でのゴム部品として商品展開をしております。また、環境負荷物質を使わないゴム素材は、ゴムシートだけでなく様々な用途への利用が期待されております。

成形品部門

精密歯車成形品は、OA機器や自動車用部品として研究を進めております。業界トップクラスの精度に加え肉厚成形品や金属部品との複合化により、様々な用途に使用されております。自動車用部品では、吸気系システムにおいて、材料設計・機能設計・デザインなどトータルで開発できる体制を構築しております。また、ハイブリッド車のバッテリー冷却システムの開発に成功し、複数の車種に採用されております。

押出成形品では、シリコン及びフッソゴムの複合化及び多層エラストマー成形品の開発に注力しております。2層フッソ系エラストマーチューブは、耐薬品性と柔軟性を両立させたことにより、半導体装置分野での拡販が見込まれております。また、フッソゴムスポンジは、耐熱性や耐薬品性に加えスポンジの柔軟性を有しており、顧客の要求形状に合わせ様々な形状を提供することで好評を得ております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は28,722百万円(前連結会計年度比2,453百万円 9.3%増加)と前連結会計年度を上回りましたが、損益面では営業利益1,309百万円(前連結会計年度比213百万円 14.0%減少)、経常利益1,454百万円(前連結会計年度比140百万円 8.8%減少)、当期純利益826百万円(前連結会計年度比136百万円 14.2%減少)となり、いずれも前連結会計年度を下回りました。

為替変動の影響

前連結会計年度からの円の為替レートの変動により、当連結会計年度の売上高は約1,135百万円、営業利益は約34百万円、各々増加したと試算されます。ただし、この試算は、当連結会計年度の外貨建の売上高、売上原価、販売費及び一般管理費を、前連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算して算出したものであり、為替変動に対応した販売価格の変更の影響は考慮されておりません。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ9.3%増収の28,722百万円となりましたが、その要因は「第2 事業の状況

1 業績等の概要 (1)業績」に記載したとおりであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度の20,538百万円から増加し、22,955百万円となりました。主として原材料価格上昇の影響により、売上高に対する売上原価の比率は1.7ポイント上昇して79.9%となっております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ249百万円(5.9%)増加し、4,457百万円となりました。これは、売上が増加したことにより運賃及び荷造費が増加したこと、自動車用部品などの技術的優位性をさらに高めるための研究開発費が増加したことが主因であります。なお、対売上高比率は0.5ポイント減少して15.5%となっております。

営業利益

営業利益は、日本、米国及びアジアの全ての地域で原材料価格の上昇等により売上原価率が悪化したため、前連結会計年度の1,523百万円に対し14.0%減益の1,309百万円となりました。

営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は、前連結会計年度の71百万円の収益(純額)から、144百万円の収益(純額)となりました。受取利息から支払利息を差引いた純額は、前連結会計年度の22百万円の収益に対し、当連結会計年度は44百万円の収益に増加しました。為替差損益は、前連結会計年度が16百万円の損失であったのに対し、当連結会計年度は51百万円の利益となりました。当連結会計年度は、前連結会計年度に比べて円が米ドルに対して円安となったことにより、米ドル建ての預金や売掛金の換算差益が発生しました。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度の1,594百万円から8.8%減少し、1,454百万円となりました。

特別利益(損失)

特別利益(損失)は、前連結会計年度の7百万円の損失(純額)から、17百万円の損失(純額)となりました。固定資産売却益は、前連結会計年度の31百万円に対し、当連結会計年度は8百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の1,586百万円から9.4%減少し、1,436百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税

税金等調整前当期純利益に対する法人税等の比率(税負担率)は、前連結会計年度の35.5%から3.1ポイント上昇し、38.6%となりました。主として、国内において法人税の外国税額控除額が減少して税負担率が上昇しました。

少数株主利益

少数株主利益は、Tigerflex Corporation及び山田ゴム工業株式会社の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度の60百万円に対し、当連結会計年度は56百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の963百万円から14.2%減少し、826百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の46.27円に対し、当連結会計年度は39.55円となりました。また、自己資本利益率は1.1ポイント減少し、4.5%となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び資本の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.3%増加し、15,287百万円となりました。これは、主として売上増に伴い受取手形及び売掛金が602百万円、棚卸資産が236百万円それぞれ増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて23.0%増加し、11,542百万円となりました。これは、主として中国(広州)及びマレーシアでの新工場建設等により有形固定資産が増加したことに加え、株式市況の回復による投資有価証券の時価の上昇等により投資その他の資産が増加したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて11.6%増加し、26,830百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し、5,561百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて182.7%増加し、1,523百万円となりました。これは、主として長期借入金300百万円、繰延税金負債がその他有価証券評価差額金の増加により266百万円それぞれ増加したことなどによります。

資本合計は、前連結会計年度末に比べて9.8%増加し、19,148百万円となりました。これは、主として当期純利益826百万円を計上したことにより利益剰余金が増加したためであります。この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べて86.31円増加し954.75円となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の72.6%から71.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ290百万円多い12,531百万円の資金を得ました。これは、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ若干減少(149百万円)しましたが、減価償却費が増加(198百万円)したことが主因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の1,617百万円より723百万円多い12,340百万円の資金を使用しました。これは、海外における新工場の建設や自動車部品用の金型類の購入が増加したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の237百万円に対し、当連結会計年度は381百万円の資金を使用しました。当連結会計年度の財務活動では主に、配当金の支払に240百万円を使用しました。

これらの活動の結果及び為替レートの変動が外貨建ての資金の円換算額に与えた影響により、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の4,605百万円から91百万円増加し、4,697百万円となりました。

(3) 経営者の問題意識と今後の方針について

以上のとおり、当連結会計年度の業績は、増収減益という厳しい結果となりました。また、主要取引先の最適地生産・調達動きは、今後更に増すものと思われ、開発・品質・価格等あらゆる面で国際的な競争が激化し、収益環境はますます厳しくなるものと思われま。

「3 対処すべき課題」を常に全社員が意識し、これを着実に実行してまいりたいと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、新規受注製品の金型等を含む生産設備及び研究開発設備のほか、省人化、合理化及び品質向上を目的とした設備投資を継続的に行っております。当連結会計年度は全体で2,403百万円の設備投資を実施いたしました。

ホース部門においては、家電用ホースのマレーシアでの拡販に対応するため、マレーシア子会社における新工場の建設を中心に478百万円の設備投資を行いました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

ゴムシート部門においては、品質の向上を目的としたゴムシートの生産設備を中心に総額153百万円の設備投資を行いました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

成形品部門においては、中国子会社における新工場の建設、また、当社、米国子会社及びタイ子会社における自動車部品製造用の金型及び生産設備を中心に総額1,648百万円の設備投資を行いました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

その他部門においては、研究開発設備を中心に総額123百万円の設備投資を行いました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
岡山工場 (岡山県備前市)	ゴムシート	シート及び マット製造設備	470,103	476,937	60,210	87,841 (79)	1,095,093	134
栃木工場 (栃木県塩谷郡 高根沢町)	ホース 成形品	家電用・産業用 ホース等製造 設備	162,961	337,646	23,438	120,879 (24)	644,925	72
静岡工場 (静岡県掛川市)	ホース	産業用ホース 製造設備	503,920	172,802	42,111	555,712 (34)	1,274,546	63
商品調達室 (兵庫県尼崎市)(注2)	全社的仕入業務	樹脂成形品等 製造設備	44,705	33,150	329,822	132,821 (4) [1]	540,500	22
商品調達室 高槻分室 (大阪府高槻市)	全社的仕入業務	ゴム及び樹脂 成形品製造設備	14,947	37,015	53,361	68,342 (4)	173,666	6
開発研究所 (神戸市西区)	全社的研究開発 業務	研究開発設備	379,439	118,742	137,324	30,328 (6)	665,834	119
本社 (大阪府豊中市)	全社的管理業務	その他設備	5,024		32,577		37,602	29
東京支店 (東京都台東区) 他国内3支店	販売業務	その他設備	28,512	18,764	4,658	213,210 (0)	265,145	65

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 土地の一部を賃借(賃借料15,370千円)しており、土地の面積については[外書]しております。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
武庫川化成(有) (兵庫県尼崎市)	ホース	家電用ホース 等製造設備	[27,485]	[130,605]	[8,418]	()	[166,510]	22
高槻化成(有) (大阪府高槻市)	成形品	ゴム及び樹脂 成形品製造 設備	[60,461]	[87,142]	[4,562]	()	[152,167]	49

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 当社からの賃借設備を[外書]しております。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
Tigerflex Corporation (米国イリノイ州)	ホース	産業用ホース 製造設備	278,447	137,883	4,194	78,379 (12)	498,905	52
Tigerpoly Manufacturing, Inc. (米国オハイオ州)	成形品	ゴム及び樹脂 成形品等製造 設備	564,613	617,146	10,027	98,810 (126)	1,290,597	262
Tigerpoly (Thailand)Ltd. (タイ国アユタヤ県)	ホース 成形品	家電用ホース 及びゴム・樹 脂成形品製造 設備	218,407	246,132	14,844	89,867 (3)	569,251	155
杭州泰賀塑化有限公 司 (中国浙江省杭州市)	ホース 成形品	家電用ホース 及びゴム・樹 脂成形品製造 設備	148,320	346,188	4,990	()	499,500	147
Tigers Polymer (Malaysia)Sdn.Bhd. (マレーシアジョホール 州) (注2)	ホース	家電用・産業 用ホース製造 設備	2,201	128,282	21,080	() [2]	151,563	130

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 土地・建物を賃借(賃借料6,237千円)しており、土地の面積については[外書]しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、連結会社各社が各々の需要予測をベースに既生産能力を確認の上個社別に策定しておりますが、グループ内の重複投資を回避するため設備投資案件の稟議は提出会社が決裁、調整しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備投資の新設等に係る投資予定額は下記のとおりであり、その所要資金は、主として自己資金を充当する予定であります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	岡山工場 (岡山県備前市)	ゴムシート	ゴムシート 製造設備	112,950		自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	
	静岡工場 (静岡県掛川市)	ホース	産業用ホース 製造設備	108,500		自己資金	平成18年 5月	平成19年 3月	15%
	商品調達 室(兵庫県 尼崎市)	成形品	樹脂成形品 製造用金型	314,326		自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	
	開発研究 所(神戸市 西区)	その他	研究開発用 設備	133,073		自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	
Tigerpoly Manufactu ring, Inc.	(米国オハ イオ州)	成形品	樹脂成形品 製造用金型	千US\$ 6,559		自己資金	平成18年 1月	平成19年 9月	
杭州泰賀 塑化有限 公司	(中国浙江 省杭州市)	成形品	樹脂成形品 製造用金 型・生産設 備	千元 5,853		自己資金	平成18年 6月	平成18年 9月	
Tigerpoly (Thailand) Ltd.	(タイ国ア ユタヤ県)	成形品	樹脂成形品 製造用金 型・生産設 備	千バーツ 93,460		自己資金	平成18年 1月	平成18年 11月	
広州泰賀 塑料有限 公司	(中国広東 省広州市)	成形品	樹脂成形品 製造用金 型・生産設 備	千元 9,188	千元 2,770	自己資金	平成17年 6月	平成18年 10月	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の売却及び除却の予定はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。
なお、平成18年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,111,598	20,111,598	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	20,111,598	20,111,598		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年11月17日	3,351	20,111		4,149,555		3,900,524

(注) 平成9年11月17日に1株を1.2株に株式分割しました。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		35	11	148	26	1	2,181	2,402	
所有株式数(単元)		49,704	1,705	30,256	19,390	10	99,652	200,717	39,898
所有株式数の割合(%)		24.76	0.85	15.07	9.67	0.00	49.65	100.00	

(注) 1 自己株式91,143株は、「個人その他」の欄に911単元、「単元未満株式の状況」の欄に43株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数も91,143株であります。

2 平成17年10月11日開催の当社取締役会の決議により、1単元の株式数は平成18年1月4日をもって1,000株から100株となっております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
澤田博行	兵庫県芦屋市	1,400	6.96
タイガー興産有限会社	兵庫県宝塚市中州1丁目11番13号	1,315	6.54
ソシエテ ジエネラル バンク アンド トラスト (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	11, AVENUE EMILE REUTER L-2420 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,005	5.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	979	4.87
タイガース取引先持株会	大阪府豊中市新千里東町1丁目4番1号	938	4.67
澤田宏治	兵庫県芦屋市	847	4.21
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	776	3.86
T.P.C持株会	大阪府豊中市新千里東町1丁目4番1号	770	3.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	661	3.29
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	504	2.51
計		9,199	45.74

(注) 1 T.P.C持株会は、当社仕入先のグループであります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 661千株

3 株式会社東京三菱銀行と株式会社UFJ銀行は平成18年1月1日に合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行になりました。

- 4 ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるソシエテ ジェネラル エス アーから平成18年4月17日付で提出された大量保有報告書により、平成18年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ソシエテジェネラル アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋兜町5番1号	1,456	7.24
ソシエテ ジェネラル エス ー	29 BOULEVARD HAUSSMANN, 75009 PARIS FRANCE	3	0.02

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,980,600	199,806	
単元未満株式	普通株式 39,898		
発行済株式総数	20,111,598		
総株主の議決権		199,806	

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) タイガースポリマー(株)	大阪府豊中市新千里東町 1丁目4番1号	91,100		91,100	0.45
計		91,100		91,100	0.45

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

(1) 利益配分の基本方針

当社は、株主に対する利益還元と業績に応じた適正な利益配分を基本方針にしております。配当については安定配当の維持、継続に努め、配当性向・利益水準・1株当たりの配当金額・今後の資金需要などを総合的に勘案して決定したいと考えており、配当性向については25%から35%程度を目途としております。

(2) 当期の配当決定に当たっての考え方

前述の基本方針に従いまして、当期は中間配当4円、期末配当6円、通期では10円としました。これにより配当性向は29.0%となりました。

(3) 内部留保資金の使途

当期の内部留保資金につきましては、当社の将来の成長を展望し、利益確保のために、特に新製品ならびに改良製品の開発投資に注力するとともに環境保護など社会的使命を考慮した投資を計画しております。

(注) 中間配当の取締役会決議年月日は平成17年11月14日であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	585	516	545	756	888
最低(円)	335	290	318	480	607

(注) 最高・最低株価は、第60期以降平成17年2月までは東京証券取引所市場第二部、平成17年3月以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	760	780	840	879	850	888
最低(円)	701	740	764	751	714	718

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		澤 田 博 行	昭和16年7月19日生	昭和36年7月 昭和41年2月 昭和41年2月 昭和42年2月	当社非常勤取締役就任 本田技研工業株式会社退社 当社取締役就任 代表取締役社長就任(現任)	1,400
代表取締役 専務	営業担当	野 村 光 昭	昭和14年9月5日生	昭和33年4月 昭和48年6月 昭和49年3月 昭和62年6月 平成6年7月	当社入社 東京支店長 取締役営業部長就任 常務取締役営業部長就任 代表取締役専務(営業担当)就任 (現任)	120
常務取締役	総務部長	田 中 剛	昭和12年11月3日生	昭和61年11月 昭和61年11月 昭和62年4月 平成6年6月 平成12年6月	株式会社三菱銀行退社 当社入社、経理部経理二課長 経理部長 取締役経理部長就任 常務取締役総務部長就任(現任)	32
取締役	経理部長	渡 辺 健太郎	昭和23年12月22日生	平成12年7月 平成12年7月 平成14年6月	株式会社東京三菱銀行退社 当社入社、経理部長 取締役経理部長就任(現任)	8
取締役	製造部長	明 渡 洋 一	昭和18年10月28日生	昭和41年3月 平成11年7月 平成15年6月	当社入社 製造部長 取締役製造部長就任(現任)	21
取締役	大阪支店長	佐々木 博	昭和28年3月1日生	昭和50年4月 平成14年4月 平成18年6月	当社入社 大阪支店長 取締役大阪支店長就任(現任)	16
取締役	営業企画室長	木 戸 俊 明	昭和29年3月5日生	昭和53年4月 平成15年4月 平成18年6月	当社入社 営業企画室長 取締役営業企画室長就任(現任)	3
取締役	開発研究所長	高 良 寛 人	昭和30年11月12日生	昭和54年4月 平成15年4月 平成18年6月	当社入社 開発研究所長 取締役開発研究所長就任(現任)	1
監査役 (常勤)		滝 野 和 敬	昭和20年11月30日生	昭和44年4月 平成11年4月 平成16年6月	当社入社 名古屋支店長 監査役就任(現任)	14
監査役		大 川 治	昭和44年11月15日生	平成8年4月 平成8年4月 平成15年6月	弁護士登録 堂島法律事務所入所 監査役就任(現任)	1
監査役		薩 摩 嘉 則	昭和33年6月16日生	平成5年7月 平成9年7月 平成18年6月	薩摩会計事務所所長 ペガサス監査法人代表社員就任 監査役就任(現任)	
計						1,620

(注) 監査役大川治及び薩摩嘉則は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実の観点から、経営環境の厳しい変化に対応すべく、経営の効率化・意思決定の迅速化かつ法律に則った健全な企業経営の実現に努めております。企業活動により継続的に利潤を追求するためには、全てのステークホルダーとの円滑な関係を維持することが不可欠であるという考えに立ち、最終的なリスク負担者である株主の権利を保護することに注力しております。

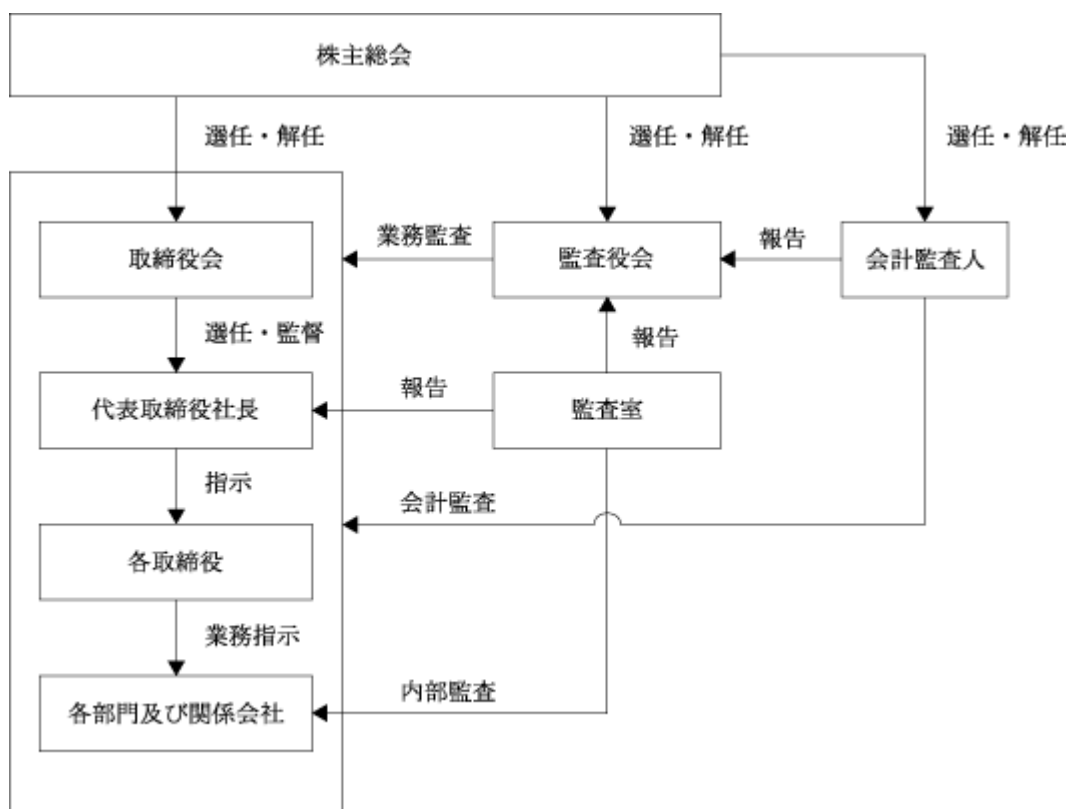
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在、取締役8名(社外取締役は選任されていません。)で構成され、毎月開催される定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。「取締役会規定」に従い法定事項、当社及び当社グループの経営に関する重要事項等について審議・決定を行うほか、取締役が業務執行状況の報告を定期的に行っております。また、監査役も出席し、必要に応じて意見を述べております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、有価証券報告書提出日現在、監査役3名で構成されており、内2名が社外監査役であります。経営の適法性・効率性についてチェックする機関とし、「監査役会規定」に従い原則として3ヶ月に1回開催しております。監査役会の機能強化のため、監査役と取締役会との連携の強化、監査役の重要会議への出席などにより、効率的な内部統制システムを構築しております。

定時株主総会については、その機能を強化するために集中日を避けて開催し、株主との対話の充実化を図っております。

(2) 会社の機関・内部統制の関係



(3) リスク管理体制の整備の状況

当社が健全かつ効率的な経営活動を営み、内外の信頼を得るために「倫理規定」及び「倫理委員会基準」を制定し、行動の基準を明確にするとともに、反社会的勢力との対峙についてルール化しております。また、「インサイダー取引防止規定」を制定し、内部情報の管理に努めております。

(4) 役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 6名 81,000千円(当社には社外取締役はありません。)

監査役 3名 18,000千円(うち社外監査役 1名 3,540千円)

(注) 当期中の退任取締役1名に対する報酬を含んでおります。

利益処分による取締役及び監査役賞与金の支給額

取締役 6名 23,700千円(当社には社外取締役はありません。)

監査役 3名 4,400千円(うち社外監査役 1名 400千円)

(注) 当期中の退任取締役1名に対する支給を含んでおります。

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 16,440千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(6) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は「内部監査規定」により、経営の合理化・能率化及び職務の適正な遂行を図ることを目的として監査室(人員2名)を設置しております。監査室は社長の命により、会計監査・業務監査・内部統制・子会社等に対する経営監査・監査資料の収集・その他特命事項に関する事項を職務としております。

常勤監査役は、重要な会議への出席、社内の監査室及び会計監査人との連携により情報を入手するとともに、取締役会への出席等を通じ監督機能を果たしております。また、決算毎(年2回)に実施される会計監査人との報告会にも出席し、具体的な決算上の課題について意見交換しております。

(7) 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役は選任していません。監査役の大川治は堂島法律事務所の弁護士であり、法律・紛争案件が生じた時、当社は同事務所へ法律面での相談をすることがあります。監査役の薩摩嘉則は薩摩会計事務所の所長であり、一部の連結子会社の顧問税理士として税務の専門的な指導を受けております。

(8) 業務を執行した公認会計士の氏名

当社の会計監査を行った公認会計士は、山本 宣雄、野村 聡の2名であり、中央青山監査法人に所属しております。監査補助者は、公認会計士3名、会計士補5名であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2	5,617,675		5,468,229		
2 受取手形及び売掛金		6,243,564		6,845,839		
3 棚卸資産		2,223,042		2,459,782		
4 繰延税金資産		247,321		251,319		
5 その他		337,543		268,023		
6 貸倒引当金		7,251		5,435		
流動資産合計		14,661,895	61.0	15,287,759	57.0	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物		6,565,893		6,977,562		
減価償却累計額		3,771,740	2,794,153	4,044,043	2,933,519	
2 機械装置及び運搬具		14,537,427		16,170,657		
減価償却累計額		12,016,606	2,520,821	13,316,754	2,853,903	
3 工具・器具及び備品		4,102,696		4,641,884		
減価償却累計額		3,525,415	577,280	3,888,429	753,455	
4 土地			1,447,778		1,512,570	
5 建設仮勘定			428,295		853,745	
有形固定資産合計		7,768,329	32.3	8,907,194	33.2	
(2) 無形固定資産			101,031		288,048	1.1
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	1	1,323,687		2,139,289		
2 繰延税金資産		4,427		5,310		
3 その他	1	193,672		234,911		
4 貸倒引当金		7,200		32,287		
投資その他の資産合計		1,514,587	6.3	2,347,223	8.7	
固定資産合計		9,383,948	39.0	11,542,467	43.0	
資産合計		24,045,843	100.0	26,830,227	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	支払手形及び買掛金	2,387,398		2,727,262	
2	短期借入金	1,400,000		1,000,000	
3	未払法人税等	257,764		292,220	
4	賞与引当金	342,569		339,877	
5	その他	1,164,605		1,202,562	
	流動負債合計	5,552,337	23.1	5,561,922	20.7
固定負債					
1	長期借入金			300,000	
2	退職給付引当金	139,192		216,552	
3	役員退職給与引当金	204,306		204,919	
4	繰延税金負債	136,930		403,508	
5	その他	58,538		398,597	
	固定負債合計	538,967	2.2	1,523,576	5.7
	負債合計	6,091,304	25.3	7,085,498	26.4
(少数株主持分)					
	少数株主持分	511,268	2.1	596,286	2.2
(資本の部)					
	資本金	4,149,555	17.3	4,149,555	15.5
	資本剰余金	3,900,524	16.2	3,900,685	14.6
	利益剰余金	9,679,377	40.3	10,230,211	38.1
	その他有価証券評価差額金	364,835	1.5	834,829	3.1
	為替換算調整勘定	621,749	2.6	81,095	0.3
	自己株式	29,274	0.1	47,936	0.2
	資本合計	17,443,270	72.6	19,148,441	71.4
	負債・少数株主持分 及び資本合計	24,045,843	100.0	26,830,227	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			26,269,702	100.0		28,722,969	100.0
売上原価			20,538,623	78.2		22,955,487	79.9
売上総利益			5,731,079	21.8		5,767,481	20.1
販売費及び一般管理費	1 2		4,207,696	16.0		4,457,531	15.5
営業利益			1,523,382	5.8		1,309,949	4.6
営業外収益							
1 受取利息		32,562			54,737		
2 受取配当金		13,670			16,445		
3 特許権使用料		1,376			517		
4 不動産等賃貸料収入		30,817			29,121		
5 為替差益					51,305		
6 その他		29,608	108,034	0.4	19,417	171,545	0.6
営業外費用							
1 支払利息		10,264			10,123		
2 不動産等賃貸料原価		4,529			4,576		
3 為替差損		16,487					
4 その他		5,417	36,698	0.1	12,202	26,901	0.1
経常利益			1,594,717	6.1		1,454,592	5.1
特別利益							
1 固定資産売却益	3	31,146	31,146	0.1	8,556	8,556	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	4	33,997			18,188		
2 投資有価証券売却損					5,965		
3 投資有価証券評価損		1,164					
4 役員退職慰労金		3,922	39,083	0.2	2,000	26,154	0.1
税金等調整前 当期純利益			1,586,781	6.0		1,436,994	5.0
法人税、住民税 及び事業税		555,970			620,097		
法人税等調整額		7,402	563,373	2.1	65,727	554,369	1.9
少数株主利益			60,371	0.2		56,443	0.2
当期純利益			963,036	3.7		826,181	2.9

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,900,524		3,900,524
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益				161	161
資本剰余金期末残高			3,900,524		3,900,685
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			8,950,468		9,679,377
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		963,036	963,036	826,181	826,181
利益剰余金減少高					
1 配当金		200,652		240,497	
2 取締役賞与		29,175		30,450	
3 監査役賞与		4,300	234,127	4,400	275,347
利益剰余金期末残高			9,679,377		10,230,211

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1	税金等調整前当期純利益	1,586,781	1,436,994
2	減価償却費	1,351,206	1,550,108
3	貸倒引当金の増減額(は減少)	121	23,270
4	受取利息及び受取配当金	46,232	71,183
5	支払利息	10,264	10,123
6	為替差損(は差益)	10,096	18,095
7	投資有価証券売却損		5,965
8	投資有価証券評価損	1,164	
9	固定資産売却益	31,146	8,556
10	固定資産除却損	33,997	18,188
11	売上債権の増減額(は増加)	31,074	523,444
12	たな卸資産の増加額	369,981	154,992
13	仕入債務の増加額	168,378	264,033
14	役員賞与の支払額	34,600	36,200
15	その他	11,132	547,179
	小計	2,722,012	3,043,391
16	利息及び配当金の受取額	46,174	70,988
17	利息の支払額	10,251	9,175
18	法人税等の支払額	517,518	573,844
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,240,417	2,531,358
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1	定期預金の預入による支出	899,492	905,858
2	定期預金の払戻による収入	905,629	1,186,877
3	有価証券の取得による支出		98,207
4	有価証券の売却による収入		98,216
5	有形・無形固定資産の取得による支出	1,623,557	2,577,601
6	有形・無形固定資産の売却による収入	64,984	24,089
7	投資有価証券の取得による支出	57,199	31,692
8	投資有価証券の売却による収入		2,686
9	貸付による支出		30,500
10	貸付金の回収による収入		2,450
11	その他	7,576	11,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,617,213	2,340,929
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1	短期借入れによる収入	1,400,000	2,000,000
2	短期借入金返済による支出	1,400,000	2,100,000
3	長期借入れによる収入		300,000
4	長期借入金返済による支出		300,000
5	自己株式の取得による支出	13,332	18,501
6	配当金の支払額	200,508	240,758
7	少数株主への配当金の支払額	23,381	22,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		237,221	381,281
現金及び現金同等物に係る換算差額		26,671	282,567
現金及び現金同等物の増加額		359,310	91,715
現金及び現金同等物の期首残高		4,246,123	4,605,434
現金及び現金同等物の期末残高		4,605,434	4,697,150

連結財務諸表作成のための基本となる事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、広州泰賀塑料有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したため連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ラバー・フレックス㈱ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ラバー・フレックス㈱ 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 ありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 ラバー・フレックス㈱ (有)見市商会 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用をしておりません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 ラバー・フレックス㈱、 (有)見市商会、ゴムブラックス㈱ 持分法を適用しない理由 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>海外連結子会社7社の決算日は、いずれも12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ、決算財務諸表を使用して、かつ連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券(国内会社のみ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券(国内会社のみ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>						
<p>棚卸資産 国内会社は次のとおりであります。 評価基準：原価法 評価方法：商品・製品・仕掛品...総平均法 原材料...移動平均法 貯蔵品...最終仕入原価法 なお、海外連結子会社は主として総平均法による低価法であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 国内会社は定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 海外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～10年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準(国内会社のみ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額(過去の支給実績をベースに、将来の支給見込額を加味)を計上しております。 退職給付引当金 提出会社と一部の子会社につきましては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することにしております。 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社の内規による期末要支給相当額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～10年	工具・器具及び備品	2～20年	<p>棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準(国内会社のみ) 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職給与引当金 同左</p>
建物及び構築物	3～50年						
機械装置及び運搬具	2～10年						
工具・器具及び備品	2～20年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出等による外貨建売上債権 ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、振当処理を行っているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法...税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法...同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	<p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計審議会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が33,064千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 17,430千円 その他の投資その他の資産(出資金) 1,500	1	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 21,430千円 その他の投資その他の資産(出資金) 1,500
3	手形裏書譲渡高 29,911千円	2	担保に供している資産 現金及び預金 13,437千円 電力供給を受けるために差し入れております。
3	手形裏書譲渡高 29,911千円	3	手形裏書譲渡高 22,745千円
4	連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、次のとおりであります。 普通株式 20,111千株	4	連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、次のとおりであります。 普通株式 20,111千株
5	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次のとおりであります。 普通株式 65千株	5	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次のとおりであります。 普通株式 91千株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																							
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用の内訳は、次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用の内訳は、次のとおりであります。																							
運賃・荷造費	760,920千円	運賃・荷造費	825,199千円																						
貸倒引当金繰入額	1,012	貸倒引当金繰入額	23,270																						
給料・手当	952,874	給料・手当	1,005,216																						
賞与引当金繰入額	82,894	賞与引当金繰入額	83,174																						
退職給付費用	78,599	退職給付費用	88,199																						
役員退職給与引当金繰入額	9,819	役員退職給与引当金繰入額	11,139																						
研究開発費	972,049	研究開発費	1,003,146																						
2 研究開発費の総額は、次のとおりであります。		2 研究開発費の総額は、次のとおりであります。																							
一般管理費	972,049千円	一般管理費	1,003,146千円																						
3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。		3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11,586</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>19,559</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,146</td> </tr> </tbody> </table>		内訳	金額(千円)	建物及び構築物	11,586	機械装置及び運搬具	19,559	計	31,146	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8,545</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,556</td> </tr> </tbody> </table>		内訳	金額(千円)	機械装置及び運搬具	8,545	工具・器具及び備品	11	計	8,556						
内訳	金額(千円)																								
建物及び構築物	11,586																								
機械装置及び運搬具	19,559																								
計	31,146																								
内訳	金額(千円)																								
機械装置及び運搬具	8,545																								
工具・器具及び備品	11																								
計	8,556																								
4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。		4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>635</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15,195</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>7,500</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,665</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,997</td> </tr> </tbody> </table>		内訳	金額(千円)	建物及び構築物	635	機械装置及び運搬具	15,195	工具・器具及び備品	7,500	その他	10,665	計	33,997	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,324</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11,206</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>5,657</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,188</td> </tr> </tbody> </table>		内訳	金額(千円)	建物及び構築物	1,324	機械装置及び運搬具	11,206	工具・器具及び備品	5,657	計	18,188
内訳	金額(千円)																								
建物及び構築物	635																								
機械装置及び運搬具	15,195																								
工具・器具及び備品	7,500																								
その他	10,665																								
計	33,997																								
内訳	金額(千円)																								
建物及び構築物	1,324																								
機械装置及び運搬具	11,206																								
工具・器具及び備品	5,657																								
計	18,188																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	5,617,675千円	現金及び預金勘定	5,468,229千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,012,241	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	771,079
現金及び現金同等物	<u>4,605,434</u>	現金及び現金同等物	<u>4,697,150</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具・器具及び備品 (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)		工具・器具及び備品 (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	37,264	15,878	53,143	取得価額相当額	17,608	21,176	38,785
減価償却累計額相当額	21,523	8,600	30,123	減価償却累計額相当額	10,355	15,837	26,192
期末残高相当額	<u>15,741</u>	<u>7,277</u>	<u>23,019</u>	期末残高相当額	<u>7,253</u>	<u>5,338</u>	<u>12,592</u>
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			12,918千円	1年以内			7,607千円
1年超			10,101千円	1年超			4,985千円
計			<u>23,019千円</u>	計			<u>12,592千円</u>
未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			18,087千円	支払リース料			13,006千円
減価償却費相当額			18,087千円	減価償却費相当額			13,006千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表額が取得原価を 超えるもの			
株式	521,469	1,140,003	618,534
債券			
その他			
小計	521,469	1,140,003	618,534
連結貸借対照表額が取得原価を 超えないもの			
株式	23,700	20,391	3,309
債券			
その他			
小計	23,700	20,391	3,309
合計	545,170	1,160,394	615,224

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,164千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	145,863

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表額が取得原価を 超えるもの			
株式	537,716	1,945,536	1,407,820
債券			
その他			
小計	537,716	1,945,536	1,407,820
連結貸借対照表額が取得原価を 超えないもの			
株式	6,493	6,460	33
債券			
その他			
小計	6,493	6,460	33
合計	544,209	1,951,996	1,407,786

2 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
2,686		5,965

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	165,863

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 輸出取引等の為替相場の変動によるリスクを回避することを目的として、為替予約取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 為替予約取引は、主としてドル建ての輸出契約をヘッジするための実需に基づいた取引に限定しており、投機を目的とした取引は実施しておりません。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行等によるリスクはほとんど無いものと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 為替予約取引については、決裁権限等を定めた社内稟議規定に基づき、所定の決裁を受けて実行し、提出会社の経理部にて管理しております</p>	同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)
ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度(大阪ゴム工業厚生年金基金)を設けております。また、従業員の退職等に対して特別退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																																																																				
<p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>(1) 適格退職年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">退職給付債務に関する事項</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,755,014千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,597,102</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,157,912</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,018,720</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,192</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,192千円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">退職給付費用に関する事項</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">68,406千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">50,026</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">29,862</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">112,450</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,020千円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務に関する事項		退職給付債務	2,755,014千円	年金資産	1,597,102	未積立退職給付債務(+)	1,157,912	未認識数理計算上の差異	1,018,720	未認識過去勤務債務 (債務の減額)		連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	139,192	前払年金費用		退職給付引当金(-)	139,192千円	退職給付費用に関する事項		勤務費用	68,406千円	利息費用	50,026	期待運用収益	29,862	数理計算上の差異の費用処理額	112,450	過去勤務債務の費用処理額		退職給付費用 (+ + + +)	201,020千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数		数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>(1) 適格退職年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">退職給付債務に関する事項</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,993,395千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,959,178</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,034,217</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">817,665</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,552</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,552千円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">退職給付費用に関する事項</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">74,443千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">55,100</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">31,942</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">133,378</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,979千円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務に関する事項		退職給付債務	2,993,395千円	年金資産	1,959,178	未積立退職給付債務(+)	1,034,217	未認識数理計算上の差異	817,665	未認識過去勤務債務 (債務の減額)		連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	216,552	前払年金費用		退職給付引当金(-)	216,552千円	退職給付費用に関する事項		勤務費用	74,443千円	利息費用	55,100	期待運用収益	31,942	数理計算上の差異の費用処理額	133,378	過去勤務債務の費用処理額		退職給付費用 (+ + + +)	230,979千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数		数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付債務に関する事項																																																																																					
退職給付債務	2,755,014千円																																																																																				
年金資産	1,597,102																																																																																				
未積立退職給付債務(+)	1,157,912																																																																																				
未認識数理計算上の差異	1,018,720																																																																																				
未認識過去勤務債務 (債務の減額)																																																																																					
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	139,192																																																																																				
前払年金費用																																																																																					
退職給付引当金(-)	139,192千円																																																																																				
退職給付費用に関する事項																																																																																					
勤務費用	68,406千円																																																																																				
利息費用	50,026																																																																																				
期待運用収益	29,862																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	112,450																																																																																				
過去勤務債務の費用処理額																																																																																					
退職給付費用 (+ + + +)	201,020千円																																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
割引率	2.0%																																																																																				
期待運用収益率	2.0%																																																																																				
過去勤務債務の額の処理年数																																																																																					
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																				
退職給付債務に関する事項																																																																																					
退職給付債務	2,993,395千円																																																																																				
年金資産	1,959,178																																																																																				
未積立退職給付債務(+)	1,034,217																																																																																				
未認識数理計算上の差異	817,665																																																																																				
未認識過去勤務債務 (債務の減額)																																																																																					
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	216,552																																																																																				
前払年金費用																																																																																					
退職給付引当金(-)	216,552千円																																																																																				
退職給付費用に関する事項																																																																																					
勤務費用	74,443千円																																																																																				
利息費用	55,100																																																																																				
期待運用収益	31,942																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	133,378																																																																																				
過去勤務債務の費用処理額																																																																																					
退職給付費用 (+ + + +)	230,979千円																																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
割引率	2.0%																																																																																				
期待運用収益率	2.0%																																																																																				
過去勤務債務の額の処理年数																																																																																					
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																				
<p>(2) 厚生年金基金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">退職給付債務に関する事項</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,694,677千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">退職給付費用に関する事項</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">114,568千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">掛金拠出割合により計算しております。</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">厚生年金基金への要拠出額を用いております。</td> </tr> </table>	退職給付債務に関する事項		年金資産	1,694,677千円	退職給付費用に関する事項		退職給付費用	114,568千円	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		年金資産		掛金拠出割合により計算しております。		退職給付費用		厚生年金基金への要拠出額を用いております。		<p>(2) 厚生年金基金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">退職給付債務に関する事項</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,187,399千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">退職給付費用に関する事項</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">126,442千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">同左</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">同左</td> </tr> </table>	退職給付債務に関する事項		年金資産	2,187,399千円	退職給付費用に関する事項		退職給付費用	126,442千円	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		年金資産		同左		退職給付費用		同左																																																	
退職給付債務に関する事項																																																																																					
年金資産	1,694,677千円																																																																																				
退職給付費用に関する事項																																																																																					
退職給付費用	114,568千円																																																																																				
退職給付債務等の計算の基礎に関する事項																																																																																					
年金資産																																																																																					
掛金拠出割合により計算しております。																																																																																					
退職給付費用																																																																																					
厚生年金基金への要拠出額を用いております。																																																																																					
退職給付債務に関する事項																																																																																					
年金資産	2,187,399千円																																																																																				
退職給付費用に関する事項																																																																																					
退職給付費用	126,442千円																																																																																				
退職給付債務等の計算の基礎に関する事項																																																																																					
年金資産																																																																																					
同左																																																																																					
退職給付費用																																																																																					
同左																																																																																					

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 流動資産 未払事業税 27,134千円 賞与引当金 138,608 その他 81,731 <hr/> 計 247,474千円 固定資産 退職給付引当金 56,524千円 役員退職給与引当金 83,152 減価償却費 15,394 ゴルフ会員権評価損 32,180 その他 64,766 <hr/> 計 252,018千円 繰延税金資産合計 499,492千円 (繰延税金負債) 流動負債 その他 152千円 <hr/> 計 152千円 固定負債 固定資産圧縮積立金 20,350千円 特別償却準備金 18,664 その他有価証券評価差額金 250,388 その他 95,118 <hr/> 計 384,521千円 繰延税金負債合計 384,674千円 繰延税金資産の純額 114,818千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 流動資産 未払事業税 25,833千円 賞与引当金 137,623 その他 87,984 <hr/> 計 251,441千円 固定資産 退職給付引当金 87,924千円 役員退職給与引当金 83,402 減価償却費 15,652 ゴルフ会員権評価損 29,407 その他 84,778 <hr/> 計 301,166千円 繰延税金資産合計 552,607千円 (繰延税金負債) 流動負債 その他 121千円 <hr/> 計 121千円 固定負債 固定資産圧縮積立金 20,350千円 特別償却準備金 18,033 その他有価証券評価差額金 572,957 その他 99,023 <hr/> 計 699,364千円 繰延税金負債合計 699,485千円 繰延税金負債の純額 146,878千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 9.3 住民税均等割等 1.7 子会社税率差異 2.0 その他 0.3 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.5%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 8.0 住民税均等割等 1.9 子会社税率差異 3.4 その他 0.3 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.6%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の各種部品及び部品素材の製造を業とする単一事業ですので、開示の対象となるセグメントはありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,258,694	6,564,339	1,446,669	26,269,702		26,269,702
(2) セグメント間の 内部売上高	983,760	4,957	229,092	1,217,810	(1,217,810)	
計	19,242,454	6,569,296	1,675,761	27,487,512	(1,217,810)	26,269,702
営業費用	18,474,843	6,118,352	1,499,553	26,092,748	(1,346,428)	24,746,320
営業利益	767,611	450,944	176,208	1,394,764	128,618	1,523,382
資産	21,473,734	3,604,456	3,097,427	28,175,618	(4,129,774)	24,045,843

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,729,147	7,430,112	2,563,708	28,722,969		28,722,969
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,371,118	4,646	258,091	1,633,857	(1,633,857)	
計	20,100,266	7,434,759	2,821,799	30,356,826	(1,633,857)	28,722,969
営業費用	19,345,720	7,176,793	2,702,587	29,225,101	(1,812,082)	27,413,019
営業利益	754,545	257,966	119,211	1,131,724	178,225	1,309,949
資産	23,011,200	4,569,791	4,259,894	31,840,886	(5,010,658)	26,830,227

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア……タイ、マレーシア、中国

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めたセグメント間の内部売上高又は振替高は、前連結会計年度4,191,683千円、当連結会計年度5,010,658千円であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	アジア	計
海外売上高(千円)	6,530,669	1,565,852	8,096,521
連結売上高(千円)			26,269,702
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.8	6.0	30.8

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	アジア	計
海外売上高(千円)	7,426,746	2,612,012	10,038,759
連結売上高(千円)			28,722,969
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.9	9.1	35.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

アジア.....タイ、マレーシア、中国

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	868.44円	1株当たり純資産額	954.75円
1株当たり当期純利益	46.27円	1株当たり当期純利益	39.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	963,036	826,181
普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	34,850	33,950
普通株主に帰属しない金額(千円)	34,850	33,950
普通株式に係る当期純利益(千円)	928,186	792,231
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,058	20,032

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,100,000	1,000,000	0.62	
1年以内に返済予定の長期借入金	300,000			
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)		300,000	0.77	平成20年9月30日
その他の有利子負債				
合計	1,400,000	1,300,000		

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
	300,000		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		3,203,487		2,675,365		
2 受取手形	1	2,134,548		2,022,336		
3 売掛金	1	3,508,748		3,928,270		
4 商品		246,193		232,353		
5 製品		709,082		768,026		
6 原材料		197,302		189,746		
7 仕掛品		280,111		244,931		
8 貯蔵品		56,094		62,175		
9 前払費用		22,826		48,813		
10 繰延税金資産		178,921		175,310		
11 未収収益		40,512		69,880		
12 未収入金		89,285		116,371		
13 その他		19,574		57,015		
14 貸倒引当金		5,201		3,085		
流動資産合計		10,681,487	50.7	10,587,511	46.9	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		4,328,619		4,448,716		
減価償却累計額		2,738,512	1,590,107	2,873,589	1,575,126	
2 構築物		682,300		680,621		
減価償却累計額		530,040	152,260	534,776	145,844	
3 機械及び装置		8,835,933		9,085,414		
減価償却累計額		7,502,195	1,333,737	7,708,553	1,376,861	
4 車両運搬具		104,549		122,628		
減価償却累計額		75,806	28,743	86,682	35,946	
5 工具・器具及び備品		3,847,790		4,375,689		
減価償却累計額		3,327,260	520,529	3,679,203	696,486	
6 土地			1,245,513		1,245,513	
7 建設仮勘定			278,504		195,055	
有形固定資産合計			5,149,396		5,270,833	23.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		87,409		110,044	
2 施設利用権		501		369	
3 電話加入権		9,226		9,226	
無形固定資産合計		97,137	0.5	119,640	0.5
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		1,303,643		2,114,665	
2 関係会社株式		2,757,854		3,176,322	
3 関係会社出資金		939,343		1,160,413	
4 長期貸付金				3,850	
5 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権				25,087	
6 長期前払費用		35,508		36,415	
7 敷金・保証金		62,134		62,294	
8 その他		61,701		58,736	
9 貸倒引当金		7,200		32,287	
投資その他の資産合計		5,152,987	24.4	6,605,497	29.3
固定資産合計		10,399,521	49.3	11,995,971	53.1
資産合計		21,081,009	100.0	22,583,483	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		692,199		975,224	
2 買掛金		1,565,164		1,574,122	
3 短期借入金		1,100,000		1,000,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金		300,000			
5 未払金		751,160		760,590	
6 未払法人税等		204,855		230,961	
7 未払費用		299		1,087	
8 賞与引当金		313,215		304,168	
9 設備関係支払手形		61,960		79,570	
10 その他		15,192		16,322	
流動負債合計		5,004,046	23.7	4,942,049	21.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 長期借入金				300,000	
2 繰延税金負債		92,825		382,147	
3 退職給付引当金		128,928		203,402	
4 役員退職給与引当金		204,306		204,919	
5 預り保証金		35,000		35,500	
固定負債合計		461,060	2.2	1,125,968	5.0
負債合計		5,465,106	25.9	6,068,017	26.9
(資本の部)					
資本金	2	4,149,555	19.7	4,149,555	18.4
資本剰余金					
(1) 資本準備金		3,900,524		3,900,524	
(2) その他資本剰余金					
1 自己株式処分差益				161	
資本剰余金合計		3,900,524	18.5	3,900,685	17.2
利益剰余金					
(1) 利益準備金		230,584		230,584	
(2) 任意積立金					
1 買換資産圧縮積立金		29,650		29,650	
2 特別償却準備金		31,460		27,194	
3 別途積立金		4,500,000		4,500,000	
(3) 当期末処分利益		2,439,236		2,891,921	
利益剰余金合計		7,230,931	34.3	7,679,350	34.0
その他有価証券評価差額金		364,165	1.7	833,810	3.7
自己株式	3	29,274	0.1	47,936	0.2
資本合計		15,615,903	74.1	16,515,465	73.1
負債・資本合計		21,081,009	100.0	22,583,483	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		10,323,786	18,714,105	100.0	10,288,258	19,531,167	100.0
2 商品売上高		8,390,318			9,242,908		
売上原価							
1 期首製品棚卸高		636,051			709,082		
2 当期製品製造原価		7,870,740			7,984,741		
合計		8,506,792			8,693,823		
3 期末製品棚卸高		709,082			768,026		
4 製品売上原価		7,797,710			7,925,796		
5 期首商品棚卸高		243,166			246,193		
6 当期商品仕入高		6,856,084			7,432,419		
合計		7,099,251			7,678,613		
7 期末商品棚卸高		246,193			232,353		
8 商品売上原価		6,853,057	14,650,767	78.3	7,446,260	15,372,056	78.7
売上総利益			4,063,337	21.7		4,159,110	21.3
販売費及び一般管理費	2						
1 運賃・荷造費		678,582			698,240		
2 保管料		178,768			193,333		
3 広告宣伝費		39,175			32,966		
4 貸倒引当金繰入額		1,124			22,970		
5 役員報酬		99,860			99,000		
6 従業員給料手当		635,757			642,290		
7 賞与引当金繰入額		79,808			76,592		
8 退職給付費用		77,087			86,501		
9 役員退職給与 引当金繰入額		9,819			11,139		
10 法定福利費		97,749			99,596		
11 福利厚生費		30,564			37,454		
12 諸手数料		119,110			126,073		
13 交際費及び会費		29,785			31,020		
14 旅費交通費		81,417			83,595		
15 自動車諸掛費		18,006			19,836		
16 通信費		35,690			35,741		
17 公租公課		40,458			41,435		
18 減価償却費		22,737			34,181		
19 賃借料		90,489			83,080		
20 研究開発費		972,049			1,004,642		
21 事務用消耗品費		25,759			15,985		
22 水道光熱費		11,622			11,757		
23 その他		33,793	3,409,219	18.2	39,810	3,527,247	18.1
営業利益			654,118	3.5		631,863	3.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		439			1,084		
2 受取配当金	1	197,687			146,279		
3 特許権使用料	1	158,072			220,340		
4 不動産等賃貸料収入	1	136,185			127,539		
5 為替差益					42,911		
6 その他		24,930	517,316	2.8	40,013	578,169	3.0
営業外費用							
1 支払利息		10,166			10,123		
2 不動産等賃貸料原価		104,555			97,839		
3 為替差損		4,270					
4 その他		2,525	121,517	0.7	3,971	111,934	0.6
経常利益			1,049,916	5.6		1,098,098	5.6
特別利益							
特別損失							
1 固定資産除却損	3	31,694			14,613		
2 投資有価証券売却損					5,965		
3 投資有価証券評価損		1,164					
4 役員退職慰労金		3,922	36,780	0.2	2,000	22,579	0.1
税引前当期純利益			1,013,136	5.4		1,075,519	5.5
法人税、住民税 及び事業税		325,241			387,907		
法人税等調整額		26,754	298,487	1.6	29,403	358,503	1.8
当期純利益			714,648	3.8		717,015	3.7
前期繰越利益			1,804,830			2,255,037	
中間配当額			80,242			80,132	
当期未処分利益			2,439,236			2,891,921	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,306,508	54.3	4,368,998	54.9
労務費	1	1,670,025	21.0	1,651,412	20.8
経費	2	1,960,977	24.7	1,933,587	24.3
当期総製造費用		7,937,511	100.0	7,953,998	100.0
期首仕掛品棚卸高		218,039		280,111	
合計		8,155,550		8,234,110	
期末仕掛品棚卸高		280,111		244,931	
他勘定振替高	3	4,698		4,437	
当期製品製造原価		7,870,740		7,984,741	

(脚注)

前事業年度		当事業年度	
1 労務費の内には、賞与引当金繰入額139,412千円が含まれております。		1 労務費の内には、賞与引当金繰入額132,045千円が含まれております。	
2 主な内訳は次のとおりであります。		2 主な内訳は次のとおりであります。	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
減価償却費	390,035	減価償却費	409,488
外注加工費	144,040	外注加工費	128,122
電力電灯費	229,465	電力電灯費	227,754
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
原材料	4,698	原材料	4,437
(原価計算の方法) ・工程別総合原価計算		(原価計算の方法) ・工程別総合原価計算	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月23日)		当事業年度 (平成18年6月23日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			2,439,236		2,891,921
任意積立金取崩高					
1 特別償却準備金取崩高		7,281	7,281	7,252	7,252
合計			2,446,518		2,899,174
利益処分額					
1 株主配当金		160,365		120,122	
2 取締役賞与金		23,700		22,600	
3 監査役賞与金		4,400		4,400	
4 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		3,016	191,481	6,333	153,456
次期繰越利益			2,255,037		2,745,717

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>評価基準：原価法</p> <p>評価方法： 商品.....総平均法 製品.....総平均法 原材料.....移動平均法 仕掛品.....総平均法 貯蔵品.....最終仕入原価法</p>	<p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 5～10年 工具・器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額(過去の支給実績をベースに、将来の支給見込額を加味)を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することにしております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社の内規による期末要支給相当額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出等による外貨建売上債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、振当処理を行っているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計審議会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が33,064千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p>		<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p>	
区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
受取手形	173,631	受取手形	205,714
売掛金	424,593	売掛金	585,638
<p>2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数は、次のとおりであります。 会社が発行する株式総数 普通株式50,000千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式20,111千株</p>		<p>2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数は、次のとおりであります。 会社が発行する株式総数 普通株式50,000千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式20,111千株</p>	
<p>3 自己株式の保有数 普通株式 65千株</p>		<p>3 自己株式の保有数 普通株式 91千株</p>	
<p>4 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が364,165千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>		<p>4 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が833,810千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	
内訳	金額(千円)	内訳	金額(千円)
受取配当金	187,291	受取配当金	132,702
特許権使用料	156,695	特許権使用料	219,822
不動産等賃貸料収入	105,368	不動産等賃貸料収入	98,418
2 研究開発費の総額は、次のとおりであります。 一般管理費 972,049千円		2 研究開発費の総額は、次のとおりであります。 一般管理費 1,004,642千円	
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
内訳	金額(千円)	内訳	金額(千円)
建物	530	建物	875
機械及び装置	12,892	機械及び装置	8,575
工具・器具及び備品	7,500	工具・器具及び備品	4,568
その他	10,770	その他	593
計	31,694	計	14,613

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
	工具・器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	
取得価額相当額	27,111	15,878	42,990	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	17,465	8,600	26,066	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	9,645	7,277	16,923	期末残高相当額
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額				同左
1年以内			11,165千円	未経過リース料期末残高相当額等
1年超			5,758千円	見経過リース料期末残高相当額
計			16,923千円	1年以内
				5,758千円
				1年超
				千円
				計
				5,758千円
未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額				同左
支払リース料			16,333千円	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
減価償却費相当額			16,333千円	支払リース料
				11,165千円
				減価償却費相当額
				11,165千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左
				(減損損失について)
				リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金損金算入限度超過額	127,478千円	賞与引当金損金算入限度超過額	123,796千円
退職給付引当金	52,474	退職給付引当金	82,784
役員退職給与引当金	83,152	役員退職給与引当金	83,402
減価償却費損金算入限度超過額	15,394	減価償却費損金算入限度超過額	15,652
ゴルフ会員権評価損	32,180	ゴルフ会員権評価損	29,407
その他	64,372	その他	68,781
繰延税金資産合計	375,052	繰延税金資産合計	403,824
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	20,350千円	固定資産圧縮積立金	20,350千円
特別償却準備金	18,664	特別償却準備金	18,033
その他有価証券評価差額金	249,941	その他有価証券評価差額金	572,277
繰延税金負債合計	288,956	繰延税金負債合計	610,661
繰延税金資産の純額	86,096千円	繰延税金負債の純額	206,836千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.7
住民税均等割等	2.6	住民税均等割等	2.5
その他	0.4	その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3%

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	777.61円	1 株当たり純資産額	823.58円
1 株当たり当期純利益	34.23円	1 株当たり当期純利益	34.45円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
当期純利益(千円)	714,648	717,015
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	28,100	27,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	28,100	27,000
普通株式に係る当期純利益(千円)	686,548	690,015
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,058	20,032

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	458	825,948
信越化学工業(株)	31,500	201,285
(株)京都銀行	125,814	178,655
(株)ダスキン	20,000	134,000
本田技研工業(株)	14,737	107,436
三井トラストホールディングス(株)	49,000	84,329
日本輸送機(株)	80,000	77,920
J S R(株)	20,000	70,000
クリヤマ(株)	151,106	65,731
日本ゼオン(株)	25,000	37,950
その他(28銘柄)	341,054	331,409
計	858,671	2,114,665

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,328,619	128,100	8,003	4,448,716	2,873,589	142,205	1,575,126
構築物	682,300	7,300	8,979	680,621	534,776	13,267	145,844
機械及び装置	8,835,933	362,918	113,437	9,085,414	7,708,553	311,219	1,376,861
車両運搬具	104,549	20,968	2,888	122,628	86,682	13,620	35,946
工具・器具 及び備品	3,847,790	607,819	79,920	4,375,689	3,679,203	427,294	696,486
土地	1,245,513			1,245,513			1,245,513
建設仮勘定	278,504	309,022	392,470	195,055			195,055
有形固定資産計	19,323,211	1,436,129	605,700	20,153,639	14,882,805	907,607	5,270,833
無形固定資産							
ソフトウェア	140,464	53,941	21,036	173,370	63,325	31,306	110,044
施設利用権	2,326			2,326	1,957	132	369
電話加入権	9,226			9,226			9,226
無形固定資産計	152,017	53,941	21,036	184,923	65,282	31,439	119,640
長期前払費用	62,405	6,035	1,150	67,290	30,875	4,667	36,415
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	岡山工場	ゴムシート製造設備	133,504千円
	栃木工場	精密歯車成形品製造設備	90,432
工具・器具及び備品	商品調達室	金型・治具等	432,525
	開発研究所	試験研究用設備	64,097
建設仮勘定	商品調達室	金型・治具	114,715
	岡山工場	ゴムシート製造設備	96,077

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		4,149,555			4,149,555
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(20,111,598)	()	()	(20,111,598)
	普通株式 (千円)	4,149,555			4,149,555
	計 (株)	(20,111,598)	()	()	(20,111,598)
	計 (千円)	4,149,555			4,149,555
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	3,900,524			3,900,524
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (千円)		161		161
	計 (千円)	3,900,524	161		3,900,685
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	230,584			230,584
	(任意積立金) 買換資産 圧縮積立金 (千円)	29,650			29,650
	特別償却準備金 (千円)	31,460	3,016	7,281	27,194
	別途積立金 (千円)	4,500,000			4,500,000
	計 (千円)	4,791,694	3,016	7,281	4,787,429

(注) 1 当期末における自己株式数は91,143株であります。

2 自己株式処分差益の増加の原因は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3 任意積立金の増減の原因は、すべて利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,401	28,172		5,201	35,372
賞与引当金	313,215	304,168	313,215		304,168
役員退職給与引当金	204,306	11,139	10,526		204,919

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替方式によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

()資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
預金	
当座預金	1,186,515
普通預金	922,809
定期預金	550,000
小計	2,659,324
現金	16,040
合計	2,675,365

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

会社名	金額(千円)
大阪タイガース工販(株)	143,116
(株)シバタ	118,318
福井化成(株)	79,157
(株)トキワ	75,133
(株)モリテック	72,127
その他	1,534,482
合計	2,022,336

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	584,580
平成18年5月	481,253
平成18年6月	476,057
平成18年7月	410,837
平成18年8月	69,607
合計	2,022,336

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

会社名	金額(千円)
本田技研工業(株)	640,881
因幡電機産業(株)	300,236
Tigerpoly Manufacturing, Inc.	284,981
ダイハツ工業(株)	180,228
矢崎総業(株)	170,955
その他	2,350,985
合計	3,928,270

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	当期末残高 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,508,748	20,436,615	20,017,093	3,928,270	83.6	66

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品・製品

区分	商品(千円)	製品(千円)
ホース	59,679	300,191
ゴムシート	1,052	366,806
成形品	129,885	100,626
その他	41,736	402
合計	232,353	768,026

ホ 原材料

区分	金額(千円)
ゴム、樹脂部品	66,751
可塑剤・薬品	35,353
ゴム	21,241
樹脂	32,499
ワイヤー	9,649
その他	24,250
合計	189,746

ヘ 仕掛品

区分	金額(千円)
練り生地	25,475
ペレット	67,140
ゴムシート	43,969
その他	108,346
合計	244,931

ト 貯蔵品

区分	金額(千円)
製造用及び事務用消耗品	39,396
広告関係用品	4,715
荷造関係用品	9,850
その他	8,213
合計	62,175

チ 関係会社株式

会社名	金額(千円)
Tigerflex Corporation	95,237
Tigerpoly Manufacturing, Inc.	1,193,432
Tigers Polymer(Malaysia)Sdn.Bhd.	790,492
Tigerpoly(Thailand)Ltd.	936,581
Tigers Polymer Singapore Pte.Ltd.	119,947
山田ゴム工業(株)	2,200
大阪タイガース工販(株)	21,000
ラバー・フレックス(株)	17,430
合計	3,176,322

リ 関係会社出資金

会社名	金額(千円)
杭州泰賀塑化有限公司	670,823
広州泰賀塑料有限公司	428,090
高槻化成有限会社	50,000
武庫川化成有限会社	10,000
有限会社見市商会	1,500
合計	1,160,413

()負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

会社名	金額(千円)
㈱日本容器	319,863
肥田電器㈱	132,659
和田金型工業㈱	103,110
大興化成㈱	81,731
三木ポリマー㈱	68,792
その他	269,067
合計	975,224

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	262,377
平成18年5月	259,295
平成18年6月	189,327
平成18年7月	264,224
合計	975,224

ロ 買掛金

会社名	金額(千円)
プラネット㈱	215,439
三井物産㈱	122,329
富士実業㈱	110,020
白石カルシウム㈱	100,266
㈱護光商会	97,589
その他	928,477
合計	1,574,122

八 短期借入金

借入先	金額(千円)	摘要		
		用途	返済期限	担保
㈱三菱東京UFJ銀行	400,000	運転資金	平成18年9月	なし
㈱京都銀行	350,000	〃	平成18年9月	〃
日本生命保険(相)	150,000	〃	平成18年9月	〃
明治安田生命保険(相)	100,000	〃	平成18年9月	〃
合計	1,000,000			

二 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

会社名	金額(千円)
㈱日本容器	26,964
大興化成㈱	15,361
三木ポリマー㈱	12,154
東洋機械金属㈱	10,930
㈱関金型製作所	5,040
その他	9,120
合計	79,570

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	9,460
平成18年5月	6,316
平成18年6月	36,358
平成18年7月	27,435
合計	79,570

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜3丁目5番29号 東京証券代行株式会社 大阪営業所 (注1)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社本店および各取次所 (注2)
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円及び印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜3丁目5番29号 東京証券代行株式会社 大阪営業所 (注1)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社本店および各取次所 (注2)
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円単位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞 (注3)
株主に対する特典	なし

(注) 1 株主名簿管理人事務取扱場所は、平成18年7月18日をもって東京証券代行株式会社大阪営業所から東京証券代行株式会社本店(所在地 東京都千代田区丸の内1丁目4番2号)に変更いたします。

2 取次所は、平成18年7月18日をもって東京証券代行株式会社各取次所に変更いたします。

3 平成18年6月23日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。
「当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://tigers.jp/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第63期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月24日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第64期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月20日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

タイガースポリマー株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山本 宣雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野村 聡
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタイガースポリマー株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タイガースポリマー株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

タイガースポリマー株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山本 宣雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野村 聡
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタイガースポリマー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タイガースポリマー株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

タイガースポリマー株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山本 宣雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野村 聡
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタイガースポリマー株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タイガースポリマー株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

タイガースポリマー株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山本 宣雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野村 聡
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタイガースポリマー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タイガースポリマー株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。